

出血がとまらない、どうしよう

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡県母性衛生学会 公開日: 2022-12-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊東, 宏晃 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/00004248

出血がとまらない、どうしよう

浜松医科大学周産母子センター 教授

伊東宏晃

終戦直後の 1950 年、空襲により焼け野原となった我が国における妊産婦死亡は 4,117 人（総分娩数は 2,337,507 人）であり、約 568 分娩ごとに一人の母体が死亡していた。その後半世紀を経て周産期医療が改善され 2003 年の妊産婦死亡は 69 人（総分娩数は 1,123,610 人）となり、約 16,200 分娩ごとに一人の母体死亡にまで改善している。しかし、妊産婦死亡率が改善するにつれて妊産婦死亡における訴訟率が上昇し、産科医を希望する若手医師が減少する原因の一つとなっている。直接的産科死亡の原因の第一位は分娩後の出血、すなわち産褥出血である。産褥出血によるショックは DIC を併発することが多く、急激に大量出血を来す危険性があることから初期治療が重要であり母体の予後を左右することが知られている。今春日本産科婦人科学会など 5 つの学会から「産科危機的出血への対応ガイドライン」が提唱された（図参照）。「危機的産科出血」が具体的に定義され、輸血など迅速な対応が啓発されている。

そこで、演者が過去に経験し大量の産褥出血を来した 5 症例に対して、後方視的に「産科危機的出血への対応ガイドライン」をあてはめてその有効性の検証を試みた。さらに、浜松医科大学においてこのガイドラインに則り、周産期母子センターと麻酔科、輸血部、手術部、ICU との連携態勢をとるというリスクマネジメントの取り組みを紹介した。最後に、このような取り決めを行った後に経験した「危機的産科出血」の 2 症例の経過を紹介した。